

転換期の中東・北アフリカ地域の情勢とリスク要因

——イラク情勢分析

一橋大学国際公共政策大学院
グローバル・ガバナンス・プログラム1年

I はじめに

私は、2014年9月8日～19日までの間、中国新華通信社の国際関係部のインターンシップに参加させていただいた。この期間で、「転換点を迎える『アラブの春』の中東情勢」というコラムを作成するために、「アジアと中東」国際シンポジウム・セミナーを参加し、様々な中東問題研究機関へインタビューを行った。

中東問題の専門家や元外交官、そして中東駐在記者の方々から①転換期における中東の歴史と現実 ②転換後の中東と大国の中東戦略 ③主なアラブ国家 ④転換後のイスラエル、イランとトルコ情勢 ⑤中東とグローバルガバナンス ⑥中東で上昇中のイスラーム急進主義に関する懸念 ⑦転換期における中東と中国の利益 ⑧「One Belt One Road」と中国の中東外交など8つの方面から多数の情報を受けた。私は以上の資料を整理しながら、転換期の中東情勢の中でイラクはイラク戦争後はどうやって転換したのかおよび現状や将来の予測に非常に興味を持った。

そこで、本報告書では、中東情勢の歴史と現実を振り返ると共に、転換点を迎えるイラク情勢、とくに戦後のイラクおよびISISの出現原因を分析するうえで、今後、イラク情勢がどのように進展していくのか、およびオバマ政府の今後のイラク戦略がどうように変化していくのか論じたい。

II イスラム国の現状と歴史

イスラム国とは、イラクとシリアで活動するサラフィー・ジハード主義組織である。2014年6月29日、カリフ制イスラーム国家の樹立を宣言し、アラビア語: الدولة الإسلامية في العراق والشام (翻字: Dawlat al-'Islāmiyya fī al-'Irāq wa-l-Shām、「イラクとシャームのイスラーム国」という意味、略称: داعش (ダーイシュ)) から改称した。また、組織名 ISIS/ISIL の名を廃止し、「Islamic State イスラム国」を国名として採用すると宣言した。

イラクやシリア、周辺のスンニ派イスラム教諸国から、国家として承認されておらず、欧米諸国などからも国家とは承認されていない。ただし、「イスラーム国」はラッカが首都だ、と宣言しており、ラッカでは一般市民に税金を納めさせており、次第に国家としての体裁を整えつつある。また防衛省・保健省・電力省などの省庁を置き、各省庁には閣僚もあり、治安組織(警察組織)も持っており、パトロールカーも巡回させている。

イスラム国は2000年頃にアブー・ムスアブ・アッ=ザルカーウィーがヨルダンなどで築いた「タウヒードとジハード集団」を前身とする。この集団はアフガン戦争後はイラクに接近し、イラク戦争後はイラク国内でさまざまなテロ活動を行った。2004年にアル=カイダと

合流して名称を「イラクの聖戦アル=カイダ組織」と改めたが、外国人義勇兵中心の彼らはイラク人民兵とはしばしば衝突した。2005年、アルカイダ組織はイラク駐留米軍とイラク政府の打撃を受けてかなり弱体化した。しかし、2011年シリア内戦が起り、シリア政府兵は境界へのコントロール権を失った。シリア国内反政府や過激派の勢力は高まり、内戦の混乱に乗じてシリアではアルカイダ系の武装組織が勢力を拡大した。2013年、イラクのアルカイダ組織はシリア反政府軍と連合し、「イラク・レバントのイスラーム国（ISIL）」を成立した。シリア内戦に反体制派として参戦しているISILは他の反体制派勢力の対立が深まり、戦闘が激化している。今はその勢力はイラクからシリアの一部地域までの広い範囲に及び、政治混乱が続くイラクで中部の要衝ファルージャを掌握している。シリアとイラクにまたがって活動するISILの存在は地域の不安定要因となっている。

また、イスラーム国は、イラク、シリアなどの中東諸国を、サイクス・ピコ協定に代表されるヨーロッパの線引きにより作られた「サイクス・ピコ体制」だとしてこれを否定し、武力によるイスラーム世界の統一を目指している。

2014年、イスラーム国は5年後に占拠する領土のプランを発表した。彼らが主張する「領土」はスペインからアフリカ北部、中近東を経てインド、中国にまで及んでおり、歴代のイスラーム王朝の領土と重なっているが、その区割りは現在の国境とは異なっている。彼らはこれらの「領土」を、イラクを除いて古称によると思われる独自の名称で呼んでいる。

イスラーム国はインターネット上のソーシャルメディア（SNS）を用いて、全世界の若者に協力を呼び掛けているという特徴があり、しかもその広報が洗練されていて品質がプロ並みになっているという特徴があるという。

III イラク政局の不安定要素

一、 中東「アラブの春」による混乱な情勢はアルカイダ組織の再台頭にチャンスを与えた。

「アラブの春」は結局、予想外の暴動と政権の崩壊が満たされる時期になった。独裁者の政権が崩壊したとともに、経済や治安がさらに悪化する一方である。反政府派と政府の支持派の双方のデモが激しくなっており、衝突によって死傷者も出るなど混乱が広がっている。

また、欧米政権の干渉によって、過激主義を含むイスラーム主義勢力が台頭し、シーア派とスンナ派の衝突はさらにエスカレートした。イラク戦争が起つてから11年後の今、イラクの勢力はシーア派、スンナ派、クルド人に分散されている。3つの勢力は対立し、共同意識を一致する意欲は持っていない。衝突と矛盾が満たすイラク政局はアルカイダ組織の再台頭にチャンスを与えた。アルカイダ組織は教派間の矛盾を利用して、自らの目的を達成する。

二、 2011年米軍はイラクから全面撤退したため、イラクの安全の真空状態ができていた。

すなわち、イラク政府は米軍が参与してくれない状態の下で、独自に対テロ問題や治安

維持問題を直面しなければいけない。マリキ政権はアメリカ軍撤退した後に自力で安全問題などの課題を乗り越えられなかった。武装勢力による攻撃やテロはやむことがなく、異なる宗教や宗派の間の対立抗争は続いている。そもそもバランスを壊し、イスラム国のような過激派の台頭を招いた。

- 三、イラク政権が変わる後、新しいイラク政府は貧困、格差の緩和、青年失業などの問題を上手く改善できなかった。シア派、スンナ派、クルド人3つの宗派勢力間の矛盾や紛争は国づくりのプロセスおよび経済発展には大きい影響を与え、さらに政治危機を深刻させた。イラクは膨大な石油や天然ガスの資源を持っているにも関わらず、深刻な政治危機、政府効率低下、賄賂や投資環境の悪化など原因で国の経済と密接な関係がある石油法など法律や規則は議会の時点では通過しなかった。国民の生活や経済に大きい影響を与える重要な予算は2014年、マリキ首相が辞任するまで通過しなかった。
- 四、シリア騒乱および周辺国の干渉はさらにイラクの宗派間の紛争に助成させた。2011年シリア内戦が起こり、「イスラム国」は混乱を利用して、外国志願兵を募集し、たくさん外国武装勢力をシリアにもたらした。2013年、この武装勢力をまたイラクにシフトした。シリアで軍事訓練を受けた外国過激勢力はどんどんイラクに浸透し、煽り台頭している過激武装勢力はイラクに急成長した。シリアとイラクでイスラム武装勢力が支配地域を拡大し、宗派主義的な紛争の中心地になった。
- 五、北方にいるクルド人は不安定な政局を利用して、イラク中央政府から独立活動を行っている。クルド自治区の首長バルザーニはさらに「改めてバグダード政府との関係を考える必要がある」と述べた。スンナ派過激派に激烈な攻撃され、バグダード政府はイラク北部へのコントロールが崩壊し、クルド人はこのチャンスを利用してキルクークークルドのエルサレムを占領した。クルド人は戦争を起こらずに領地を40%拡大した。新しい領地は豊富な石油資源を持ち、クルド人はこの石油は将来に独立な国を作るため重要な資源と生まれつきの権力と思っている。

IV 内政の混乱とクルド自治区の独立

前の章はイラク政局の不安定要素について説明した。この混乱に乗じてクルド自治区の独立の動きが活発化してきた。ここでは内政の混乱とクルド自治区の独立の可能性を検討する。

イラククルド自治政府マスードバルザーニ大統領は、イラククルド自治区は独立を強く求める意思を明言した。バルザーニは「イラクは今分裂しています。アメリカ政府とイラク中央政府はすでにコントロールを失いました。イラクは実際に分裂していますので、クルド人は数ヶ月以内イラク憲法の規定に従ってクルド地域で国民投票を行います。われわれは今住んでいるのがわれわれ知らない新しいイラクです。何日前はまだそういうふうではないです。最近イラクで起こった事件から見ればイラク政府は完全に支配力は失ったことがわかります。クルド人は今回のチャンスを掴み、われわれの未来を自分で決めます」と述べた。これはバルザーニ大統領は今までクルド独立を求める問題に対してもっとも激しい公開発表である。また、長い間

にクルド人独立に反対するトルコ政党——公正発展党は現在のイラク北部に独立するクルド国を認める姿を示した。トルコは中東大国として、クルド独立の問題に歴史的に態度を変化した。駐イラク記者の記事によると、クルド部隊はイラク北部にある二つの油田地帯が掌握した。アラブ従業員の代わりにクルド人を雇った。上述の事情から見れば、クルド人が独立する可能性は高まっている。イラクは現在「分裂される」危機を直面している。この変化は中東地域だけではなく、全世界の地政に深刻な影響をもたらす。

クルド人は中東地域にもっとも古い民族の一つである。主にトルコ・イラク北部・イラン北西部・シリア北東部等、中東の各国に広くまたがる形で分布する。人口は2,500万～3,000万人ぐらい、独自の国家を持たない世界最大の民族集団である。中東ではアラブ人・トルコ人・ペルシャ人（イラン人）の次に多いである。宗教はその大半がイスラム教に属する。一方、宗派については、イスラム教の逊ニ派（トルコのクルド人のあいだではスンナ派シャーフィー法学派が多数）、アレヴィー派の順に多く、ヤズィーディー（Yazidi）やアフレ・ハックなども存在する。言語的にはインド・ヨーロッパ語族イラン語派のクルド語に属する。主な生業は牧畜で、この地のほかの民族と同じく遊牧民として生活する者が多かったが、近年トルコ等を中心に都市へ流入し、都市生活を送る割合も相当数存在する。長い間にクルド人は中東地域で国籍を問わず自由に中東各国のクルディスタン地域に移動できる。しかし、イラク中央政府はクルドが原油直接輸出することを干渉していた。クルド人にとっては、激変なイラク混乱な情勢は確かに驚くが、独立には絶好なチャンスかもしれない。今回の激変を利用して、長年に続いているクルディスタン地域の独立問題についての交渉行き詰まりを解決できる可能性がある。今年の夏には、スンナ派過激派に激烈な攻撃されたため、イラク北部はバグダッド中央政府のコントロール下から離れた。クルド人は歴史的な意義を持っているキルクークを占領した。キルクークはクルド人にエルサレムとして見なされ、石油資源豊富のキルクークを占領することは独立の夢を叶えるため重要な一步である。

クルド人口が最も多いのはトルコで、ザザ人を含めると、約1,144万5千～1,500万人が居住する。クルド人の伝統的な居住地は、トルコ南東部および東部であったが、オスマン帝国後期に、コンヤ、アンカラ、クルシェヒール、アクサライなどの内陸アナトリア地方に移住させられた部族もあり、これらは、今日、中部アナトリア・クルド人（トルコ語:Orta Anadolu Kürtleri、クルド語:Kurdîn Anatoliya Navîn）と呼ばれている。また、共和国期には、経済的、社会的な理由による自発的な移住のほか、反乱の結果としての強制移住も行われ、クルディスタン労働者党による武装闘争の開始後、特に1990年代、治安悪化を理由に、イスタンブル、イズミル、アンカラ、アダナ、メルスインなどのトルコ国内の大都市や国外に移住するもの数は増加した。今日、トルコで最大のクルド人口を抱える都市はイスタンブルであり、2007年の時点で約190万のクルド系住民が居住している。

オスマン帝国の主たる後継国家であるトルコでは、共和人民党政権が单一民族主義をとったため、最近までクルド語をはじめとする少数民族の放送・教育が許可されてこなかったが、これがクルド人としての統一したアイデンティティを覚醒させることとなり、クルド人独立を掲げるクルド労働者党（クルディスタン労働者党）（PKK。トルコ及び日本政府はテロ組織と見

なしている)はゲリラ攻撃を行なったので、1995年にトルコ軍が労働者党施設などを攻撃、イラク領内にも侵攻し、イラク北部の労働者党拠点を攻撃した。イラクもこれに賛同して、自國のクルド人自治区に侵攻したが、武装解除問題を抱えていたことから、米軍の攻撃を受けることとなる。

しかし、欧州連合(EU)加盟を念願するトルコに対して、EU側がクルド人の人権問題を批判して難色を示したことより、トルコが軟化してトルコ国内のクルド人の扱いはやや好転しつつある。ただし、トルコ軍への徴兵を拒否しているクルド人の良心的兵役拒否を認めず、軍刑務所へ収監されるなどしており、欧州連合や欧州評議会、欧州人権裁判所から非難されている。

2009年12月、憲法裁判所は、クルド人中心の民主社会党(DTP)の活動禁止を決定した。そして、党首を含む二人のDTP議員を国会から追放するなどの措置をとった。この決定直後に、欧州連合(EU)は公党の禁止措置は有権者の権利を奪うものだと主張、当局の民主的な対応を求めた。エルドアン首相は、「問題があるのであれば、個人を罰するべきで、党そのものを禁止してはいけない」と憲法裁判所の決定を批判したので、トルコ政府は、上記の憲法裁判所の決定にも拘わらず、国内のクルド人の権利拡大政策を継続することを明らかにした。

クルド人から見れば、今回のイラク混乱な情勢は独立には絶好なチャンスかもしれない。北方にいるクルド人は不安定な政局を利用して、イラク中央政府から独立活動を行っている。今年の夏に、スンナ派過激派に激烈な攻撃され、バグダード政府はイラク北部へのコントロールが崩壊し、クルド人はこのチャンスを利用してキルクーク—クルドのエルサレムを占領した。わずか何日間、クルド人はキルクーク以南の地域へのコントロールを手に入れた。クルド人は戦争を起こらずに領地を40%拡大した。新しい領地は豊富な石油資源を持ち(約90億バレルの埋蔵量)、クルド人はこの石油は将来に独立な国を作るため重要な資源と生まれつきの権力と思っている。

V. ここはバグダードではない

クルド人は20年以上自治をしているが、独立することをずっと望んでいる。今回のイラク混乱まで、クルド自治区政府の立場は独立を求めていない、ただ憲法が規定する権利を求める。しかし、イラク情勢が激変し、さらにシーア派マリキ政府が崩壊し始めることにつれて、イラクの政局は3つの大きな勢力に分けた。クルド人はますます強い態度で独立を要求することに変わった。スンナ派過激派の勢力はクルディスタン地域の境まで伸ばし、ある程度クルド人に態度を表明させた。実は、イラク北部にいるクルド人はずっとイラク中央政府から独立する活動を行っていた。クルディスタン自治区バルザーニ大統領は何回も「バグダード政府との関係を考え直す必要がある」を表明した。

今年6月初、イスラム国(I S I S)という神秘な組織はイラク政治舞台に現れ、イラク北部の重要都市であるモスルとティクリットを制圧し、イラク情勢はさらに悪化した。I S I Sの目的はイラクとシリアに脅威することだけではなく、統一な過激イスラム国を作ることである。いわゆる、スペインからアフリカ北部、中近東を経てインド、中国にまで及んでおり、歴

代のイスラム王朝の領土と重なっている面積を主張している。バグダード中央政府は I S I S と激しく交戦したチャンスを乗じて、クルドは戦争を起こらずに北部重要な都市のひとつ——キルクークを手に入れた。これからのイラクはスンナ派、シーア派とクルド人それぞれの境界線によって、実際は 3 つの独立な国に分裂するかもしれない。これはイラク戦争後の国家の管理方式は深刻的、さらに失敗な結果を直面しなければいけないという意味になる。

10 年間駐イラク新華社記者、顧正龍氏の話によると、イラク通信省が開催した「イラクの中にある独立の国」という名前のインターンビュー活動を参加したとき、外国記者たちは通信省の役人に案内してもらって、クルド自治区に到着し、すべての外国記者は無事に入国した。しかし、唯一バグダード中央政府からの通信省役人一人は自治区の役人に入国拒否された。すべての中央政府からの役人はクルド人自治区に進入禁止されたようだ。世の中の人々に明らかに「ここはバグダードではない」というメッセージを伝えている。

VII. クルド人の独立への障害

元駐サウジアラビア、エジプト大使吳思科氏とイラク問題専門家 Tim Niblock の話によると、クルド人はすでに独立に準備しているが、クルド人は本当に独立を実現するまでかなり時間がかかる、独立への障害はたくさんあると述べた。いったいどんな障害があるのか。ここでは 4 つの方面から分析する。

一、クルド人の政治制度はまだ未熟期である。クルド人勢力の中で、主な 2 つ大きい政党マハバード共和国の防衛大臣で軍の司令官でもあったムスタファ・バルザーニーがリーダーしているクルド民主党 (KDP) とイラク大統領になったジャラル・タラバニがリーダーしているクルディスタン愛国者党 (PUK) はお互いに意見食い違っている。この二つの勢力は各自のクルド人軍隊を持っている。統一のクルディスタン国を建国するより、むしろ KDP クルディスタン国と PUK クルディスタン国のはうがよりふさわしい。要するに、クルド人内部の対抗と排他主義は独立に障害を与える。

二、分裂しているイラク、イスラム過激派がコントロールしている境、および紛争により深刻な難民問題はクルド人の利益にマイナス影響を与える。バグダード政府との決裂することはクルディスタン自治区政府の財政に大きな負担を生じさせる。今年の始まりに、バグダード中央政府は石油問題でクルド自治区への支払いが中止した。75% の労働力は政府の財政に頼る地域には、公務員は何ヶ月の給料は支払われていないことが起きた。普通のクルド人に大変不満させた。現在、クルディスタン地域の石油生産水準からみれば、クルディスタン自治区政府は財政独立問題で明らかに力が不十分、今の局面を続けるのがかなり難しい。

三、クルディスタン地域の隣にあるトルコの問題も存在する。トルコの態度はクルディスタンの政局の発展に重要な影響を与える。トルコとクルディスタンは政治や経済（石油も含まれる）の深い繋がりはずっとあるが、クルディスタンの独立によって厄介な局面に陥るトルコ人はクルド人の独立に敵意を持っている。それは 2008 年にトルコ首都アンカラとクルディスタン首都アルビールの関係緩和してからまた逆の方向に変わった。しかし、I S I S 武装人員はマリキの軍隊を産油中心地——キルクークから追い出され、クルディスタンのゲリラ兵はキルクークへのコントロール権を手に入れ、トルコ政府は長い間のクルド人独立を反対する立場を変わって改めてクルドとの関係を考え始めた。トルコと混乱情勢のイラクの間、石油資源豊富な衝突を緩和する地域あることはトルコにとっては悪いことではないかもしれない。実は、トルコとクルド人の間の政治と経済の間の繋がりの戦略目標はクルディスタン自治区政府とトルコを

融合し、クルディスタンが独立の野心を制限され、コントロールさせたい。

四、イランはシーア派の中で、もっとも重要な大国として、バグダードシーア派政府政権の崩壊を望ましくなく、イラン境起きたスンナ派の暴動活動も望ましくない。イランはクルディスタン地域の中のスレイマニヤおよび主な政党のクルディスタン愛国者党(PEK)へ大きな影響力を持っている。一方、クルド民主党(KDP)が管轄地域アルビールドとホークはトルコの勢力範囲に入る。イラン国内は同じくクルド人独立問題が存在しているため、イラン政府は自分の安全に脅威するスンナ派政府のクルディスタン国の出現は望ましくない。

クルド人の独立を障害する要素はさまざまあるが、イラク情勢はさらにエスカレートすれば、残虐なスンナ派過激派イスラム教徒とシーア派中央政府との戦いは続けることは500万クルド人にとっては有利とはいえる。クルド人は今回の激烈な戦争からもっとも巨大な利益を得るかもしれない。さらに世界に新しい石油大国が生まれる可能性もある。スンナ派イスラム主義者が最後失敗するとしても、クルド人は新しく得た土地をずっと保有することでき、しかも後に起こる可能性が高いシーア派内戦とのかわりも一切ない。クルド人は新しく占領した土地を守るために、ISIS、さらにバグダード中央政府と戦う可能性も十分ある。バグダード中央政府はイランに支えられ、改めて振興するとしても、もしクルド人の支持をもらいたい場合、バグダード中央政府は最終的にクルド人に妥協しなければいけない。特に石油と支払いの問題に関してクルド人は明らかに有利な立場にいる。一方、最悪な結果が見込む場合、イラクはすでに統一な国ではなくても、クルド人は、新しい制度を作り続け、独立できる条件が成熟するまで待つことができる。

VII、イラクはシリアのような結果になる可能性もある

中東に、公にクルド人の独立問題を議論することは大禁物だった。イラククルディスタン地域へのもっとも大きな影響力を持っているトルコは今クルド人は国作りに反対していないが、本当に支持でもない。「イラクは一つしかない」という政策を遂行アメリカも独立した後のクルドとイランの関係を心配している。アメリカはクルディスタン地域にある石油へのコントロールできなくなること、および独立して後のクルドとトルコの政局を心配している。トルコはアメリカ、東ヨーロッパおよび中東からの戦略は極めて重要な役割が果たしている。したがって、アメリカはトルコとの関係を優先に考えなければならないため、クルド人の独立を反対する。クルド人は独立するまでのまちはまだ遠いようである。「クルド人はまもなく独立します!」といううわさは世の中に流れたとき、イラク問題専門家は「イラクのクルド人は歩けないくせにもう走りたいなんて早すぎ」と鋭く指摘した。

しかし、イラク問題専門家によって、イラクの暴動はさらにエスカレートすれば、残虐なスンナ派過激派イスラム教徒とシーア派中央政府との戦いは続けることは500万クルド人にとっては有利とはいえる。クルド人は今回の激烈な戦争からもっとも巨大な利益を得るかもしれない。さらに世界に新しい石油大国が生まれる可能性もある。スンナ派イスラム主義者が最後失敗するとしても、クルド人は新しく得た土地をずっと保有することでき、しかも後に起こる可能性が高いシーア派内戦とのかわりも一切ない。クルド人は新しく占領した土地を守るために、ISIS、さらにバグダード中央政府と戦う可能性も十分ある。バグダード中央政府はイラクに支えられ、改めて振興するとしても、もしクルド人の支持をもらいたい場合、バグダード中央政府は最終的にクルド人に妥協しなければいけない。イラク国連特使ムラデノフ氏はこの間、「もしイラク政界は力を合わせてイラク政治を解決方法を見つからないと、イラクはシリアみたいな結果になる可能性があります」と表明した。彼はイラク各派は食い違いと

争いをやめ、統一な政府を成立し、共に現在な政治危機を解決することを呼びかけた。

VIII、アメリカの空爆はギャンブル

急激に悪化してきたイラク情勢に対して、オバマ大統領と彼の顧問だちは限られる軍事行動でイラク政府に助け、イラクの聖戦アルカイダ組織を止めようとしている。この前、オバマ大統領は再びイラクに軍隊を派遣する可能性を否定した。この代わりに、空爆あるいは無人機攻撃はありえる選択肢と承認した。オバマ政府が直面している問題は、アメリカは再びイラク紛争に引っかかれ、オバマ大統領にとっては良い選択肢より、選択肢まったくないという状況である。オバマ大統領は今年の8月7日、アメリカ軍は自分から権限を授け、イラク北部に展開しているイスラム過激派組織「イスラム国」に対する限定的な空爆の実施を承認したと表明した。大統領は「イスラム国」がイラク北部のクルド人自治区の中心都市アルビルに向けて進攻した場合、現地の米国人を保護することが目的と述べた。政府高官は、現地の米国人や大使館への脅威と認めれば、イラクのいかなる場所にも空爆を行う用意があると語った。従来イラクに対して軍事活動を行うことを猛反対していたオバマ大統領、今回はしかたがなく、とっくにアメリカに放棄されたあの国に軍事干渉を実施した。彼はこのために、歴史の中で連続してイラクに武力干渉を行う4人目のアメリカ大統領になった。一部の国際関係専門家は、「オバマは空襲という決定にする理由は、自分の威信を回復させるために行った危険なギャンブル」と指摘した。この理由は4つがある。

- 一、 イラク北部ではイスラム過激派組織「イスラム国」の侵攻は深刻的一方である。オバマ政府は2011年駐留イラク米軍はイラクから撤退した後、イラク政府軍は自立でき、イラク社会は安定できると予想した。しかし、無能なイラク政府は思った通りに実現できなかった。今年6月以来、イスラム過激派組織「イスラム国」も含まれて、反政府武装は次々とイラク北部、西部および東部の多くの土地を占領した。8月初、イスラム過激組織「イスラム国」はまたクルド軍からモースル・ダム、油田、および重要都市を奪った。また、イスラム国はトルコへの送油パイプの支配権を手に入れた。アメリカの多数の石油大手会社はここで投資しているため、アメリカの利益を直接に脅威された。もし過激派組織「イスラム国」の成り行きを任せたら、国際世論にアメリカが何もしていないただ見るだけの態度を厳しく批判されることが心配している。
- 二、 11月の中期選挙は、アメリカ今年もっとも大きな政治勝負である。イラク情勢の悪化は反対党——共和党側の非難の口実になるかもしれない。また、イラク過激派組織勢力の拡張はアメリカ国民に不満させる。今回の空襲に使われているのが無人機だけではなく、戦闘機も使われ、国内外にアメリカの軍事力を誇示する意味もあるだろう。アフガニスタンおよびイラクでの戦争を終わると主張したことはオバマが無事に大統領に当選できる大きな理由である。現在のオバマ大統領にとっては、米軍をイラクから撤退させることは彼の任期期間中、数が多くない政治的な業績のひとつ。もしこの業績でも揺れるとしたら、オバマはアメリカの政治舞台に残られる誇りはわずか少ない。オバマ大統領はこの間のテレビ演説で「大量虐殺」の回避が不可欠とした上で、過激派の侵攻を食い止め、米国市民やキリスト教徒、さらに宗教的少数派の人々の命を保護するために行動が必要と強調した。「我々は虐殺行為を防ぐため、慎重にかつ責任を持って行動できる。このため、必要な場合、限定的な空爆を認めることを決めた」としていた。この行動は国内民衆の支持率を博したとともに、国際社会に認められ、一石二鳥といえるかもしれない。
- 三、 イスラム過激派の連続攻撃を受けることは、アメリカは中東にある利益に脅威され

るほかに、アメリカ政界からオバマの中東政策に対する努力が足りないという非難をもたらした。中東情勢はオバマ大統領の在職期間の前景に憂えさせるとともに、アメリカ将来のリーダシップ能力に質疑された。イスラム過激派組織の攻撃に対して、アメリカ政府の反応は異常に弱い。イラク政府は何度もアメリカ政府に過激組織を攻撃するよう要求したが、オバマ政府に無視された。したがって、中東政策への批判を緩和するため、オバマは国内外の世論圧力によってやむを得ず空襲の決定をした。

四、 オバマ大統領今回イラクで「標的を絞った」空爆行動を行う理由の一つとして、イラク議会になるべく早く新しい総理を選挙させること。今回の空襲はイラク政府からの要求によって行った。アメリカはイラク北部にある過激派「イスラム国」を攻撃することで、早く新しい政府作るようにバグダードを促した。「ニューヨークタイム」の報道により、オバマは今回の空襲に対して積極的な態度ではないと表示した。元アメリカホワイト・ハウスのイラク問題専門家は「オバマの目的はイラク地域起こった紛争を終わるために大統領になったわけ、戦争を起きたくない」と述べた。オバマは今回の空襲でイラク問題を解決できるよう望んでいる。

IX、空爆の効果が限定的

オバマ米大統領は7日、イラクで米国人を守るために標的を絞った空爆を承認したと発表したとき、「国民を守るためにできる限りのことをする。同盟国が危機にさらされれば支援する」、「米国は国民を守るために必要なことを続ける。この点において決して容赦しない。米国人に被害が加えられれば、世界中どこでも正義が下されるよう尽くす」と強調した。ホワイトハウスのスポークスマンもイラクで市民を守るために戦っている部隊を支援する目的で、標的を絞った空爆する。しかし、今回の空爆はいつまで終わるなど具体的な日程はまだ決まってない。アメリカはイラク実際の状況によって判断すると述べた。彼はまた、「オバマ大統領は長期的イラクに軍事介入を考えない」と表明した。

したがって、アメリカは今後の空爆はどこまで実行するか、空爆の効果どれくらいあるか、過激派組織勢力を抑止できるか、すべて未知数である。また、過激派に包囲されている少数派の住民とアメリカ人が「虐殺される恐れがある」とも指摘され、実は今回の行動はかなり限定されている。

アメリカ側が今回の空爆で、過激スンナ派武装に激しい攻撃に追われていたクルド部隊に息をつくチャンスを提供し、イラク軍隊を改めて武装させる時間を与える。オバマ大統領はすでに地上部隊派遣の可能性を否定しているため、空襲だけで過激派組織を殲滅ことはかなり厳しく、あくまでは過激派の勢いが止まる。

イラク問題専門家の話によると、アメリカは今回の空襲でイラク情勢を転換する可能性は低い。ただ空襲だけでイラク紛争を改善できれば、イラク戦争後10万人米軍はイラクで10年駐留する必要もない。一方、イラクは実は3つの勢力に分け、いわゆる北部にいるクルド人、中部にいるスンナ派、南部にいるシーア派である。現状では、3つの勢力は戦い合い、政治的に一致できない。また、イラクから撤退した米軍は今のイラク情勢に対する影響力は昔よりだいぶ低下し、3つの勢力を話し合わせる能力は失った。したがって、空爆は確かにしばらく過激派の勢力を抑止できるかもしれないが、根本的にイラク問題を解決していない。

X、終わりに

アメリカ政府はイラク戦争を起り、サダメ・フセイン政権を打倒したことによって、根本的に中東の地政的な構造を変わった。しかし、この結果はアメリカ政府望んでいる結果ではなかった。戦後のイラクは、アメリカの民主モデルに従って憲法制定、議会選挙を完成したが、

イラクの民主化過程はアメリカ望んでいる通りに進めなかった。逆にサダメ時代の危機から新しい危機に向かっていた。中東問題もイラク情勢で、ますます複雑になっている。米軍は2011年イラクから撤退することはオバマ大統領もっとも大きな外交成果に認められたが、現在のイラク情勢の悪化はオバマ政権にとって厄介な局面である。

今のオバマ政府とアメリカ外交にとっては、中東の分裂局面を止めることはすでにありえない。今もっとも重要なのは出来る限りにイラク情勢によるマイナスの影響を減少することである。

参考文献

イスラム国

<http://www.asahi.com/topics/word/%E3%80%8C%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E5%9B%BD%E3%80%8D.html>

朝日新聞

<http://www.asahi.com/topics/word/%E3%80%8C%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E5%9B%BD%E3%80%8D.html>

ボブ・ウッドワード『ブッシュの戦争』日本経済新聞社、2003年

江川紹子[文]、森住卓[写真・文]『イラクからの報告—戦時下の生活と恐怖』小学館、2003年

川上洋一『クルド人 もう一つの中東問題』集英社新書、2002年

ラムゼー・クラーク『ラムゼー・クラークの湾岸戦争』地湧社、1994年

エドワード・サイード『戦争とプロパガンダ 3—イスラエル、イラク、アメリカ』みすず書房、2003年

酒井啓子『イラクとアメリカ』岩波新書、2002年

酒井啓子『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店、2003年

高橋和夫『アメリカのイラク戦略—中東情勢とクルド問題—』角川書店、2003年

田城明『知られざるヒバクシャ 劣化ウラン弾の実態』大学教育出版、2002年

田中 宇『イラク』光文社新書、2003年

田中 宇『イラクとパレスチナ アメリカの戦略』光文社新書、2003年

豊田直巳『写真集・イラクの子供たち』第三書館、2002年

鳥井順『イラン・イラク戦争』第三書館、1990年

チャールズ・トリップ『イラクの歴史』明石書店、2004年

藤原帰一「『正しい戦争』は本当にあるのか」ロッキングオン、2003年

サナ・エル・カヤット『アラブの女—イラク女性の素顔』図書出版社、1994年

早坂隆『素顔のイラク』連合出版、2003年

ウィリアム・ピット+スコット・リッター『イラク戦争』合同出版、2003年

フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編訳『アメリカはなぜイラク攻撃をそんなに急ぐのか?』朝日新聞社、2002年

アラン・フリードマン『だれがサダメを育てたか アメリカ兵器密売の10年』日本放送出版協会、1994年

モハメド・ハイカル『アラブから見た湾岸戦争』時事通信社、1994年

S・C・ペレティエ『クルド民族—中東問題の動因—』亞紀書房、1991年

本田勝一「イラクに行く」(『週間金曜日』2002年6月21日号)

牟田口 義郎『物語 中東の歴史—オリエント5000年の光芒』中公新書、2001年

森住卓『イラク・湾岸戦争の子どもたち—劣化ウラン弾は何をもたらしたか』高文研、2002